

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2019.5.9  
No.456



### 業況 BSI 再び低下、マイナス圏へ (2019年1～3月期の県内企業業況調査結果)

**調査内容** 2019年1～3月期の県内企業の業況実績  
2019年4～6月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 県内企業の2019年度新卒者採用状況

**調査時期** 2019年4月上旬

**調査対象企業** 県内中堅企業 320社

**回答企業** 230社 (回収率:71.9%)

製造業 53社 建設業 42社 卸売業 53社  
小売業 34社 運輸業・サービス業 48社  
青森地区 84社 津軽地区 65社 県南地区 81社

BSIとは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI=「業況良好企業及びやや良好企業の割合」-「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 2019年1~3月期の業況

## (1) 業況—製造業、卸売業、運輸・サービス業悪化、再びマイナス圏へ—

2019年1~3月期の全産業「業況BSI」は前期比13.0ポイント低下の△13.0と、再び低下し2桁マイナスとなった。

業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同6.8ポイント減少の22.6%、業況悪化とした企業の割合は同6.3ポイント増加の35.7%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業が前期比15.7ポイント低下の△26.4となった。なかでも食料品、生コンで悪化が広がった。

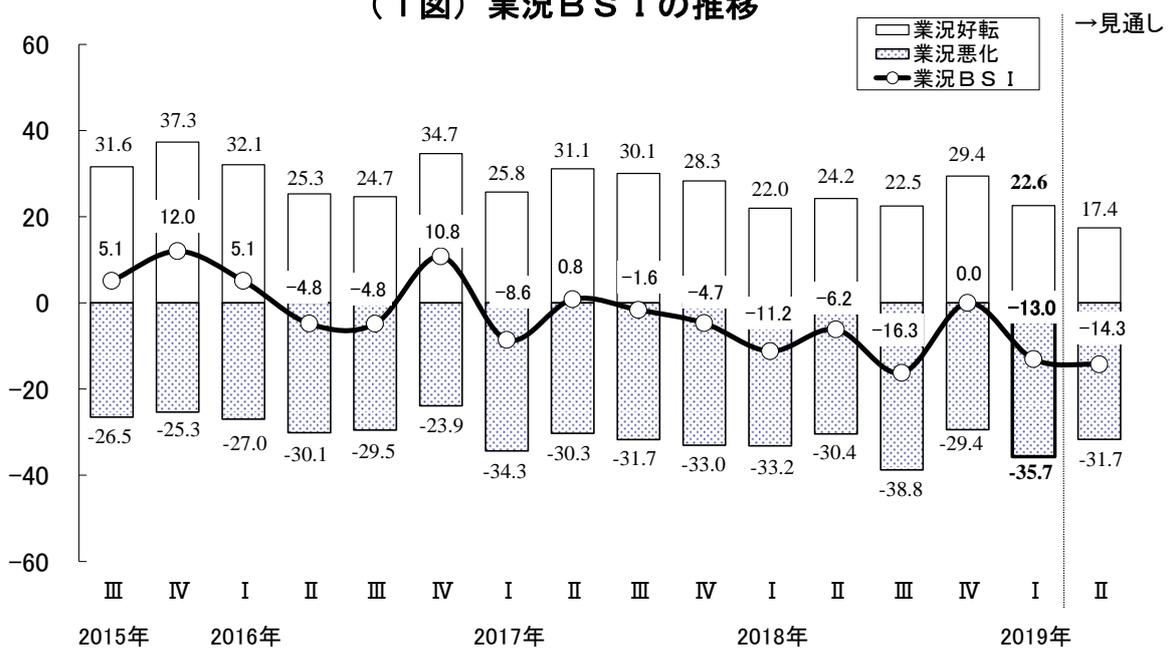
非製造業は、卸売業と運輸・サービス業で悪化した。卸売業が前期比26.5ポイント

低下の△20.8、運輸・サービス業が同17.9ポイント低下の△4.2となった。一方、小売業は同2.5ポイント上昇の△14.7、建設業は同2.4ポイント上昇の4.8だった。

卸売業は、飲食料品で悪化が広がったほか、建築材料で好転割合が減少した。運輸・サービス業は、道路旅客運送、道路貨物運送、不動産賃貸などで悪化割合が広がった。一方、小売業は、自動車で悪化割合が減少した。建設業は総合工事、設備工事で好転がやや広がった。

(以上、1図、付表 参照)

(1図) 業況BSIの推移



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
2018年 1 - 3 月期	-18.5	7.7	-28.0	-15.2	0.0	-11.2
4 - 6 月期	-13.5	5.0	-9.4	-29.0	9.8	-6.2
7 - 9 月期	-12.5	4.7	-31.6	-43.8	-3.8	-16.3
10 - 12 月期	-10.7	2.4	5.7	-17.2	13.7	0.0
<b>2019年 1 - 3 月期</b>	<b>-26.4</b>	<b>4.8</b>	<b>-20.8</b>	<b>-14.7</b>	<b>-4.2</b>	<b>-13.0</b>
来期見通し	-9.4	-9.8	-18.9	-25.0	-11.1	-14.3

## (2) 採算の状況 —「採算BSI」再び低下—

2019年1～3月期の全産業「採算BSI」は再び低下し、前期比4.5ポイント低下の△10.6となった。

採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同0.6ポイント減少の8.8%、一方、採算悪化とした企業の割合は同3.9ポイント増加の19.4%となった。

産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比2.3ポイント低下の△21.2となった。食料品、飲料で悪化割合が減少したものの、パルプ・紙、電子部品、精密機械などで悪化割合が増加した。

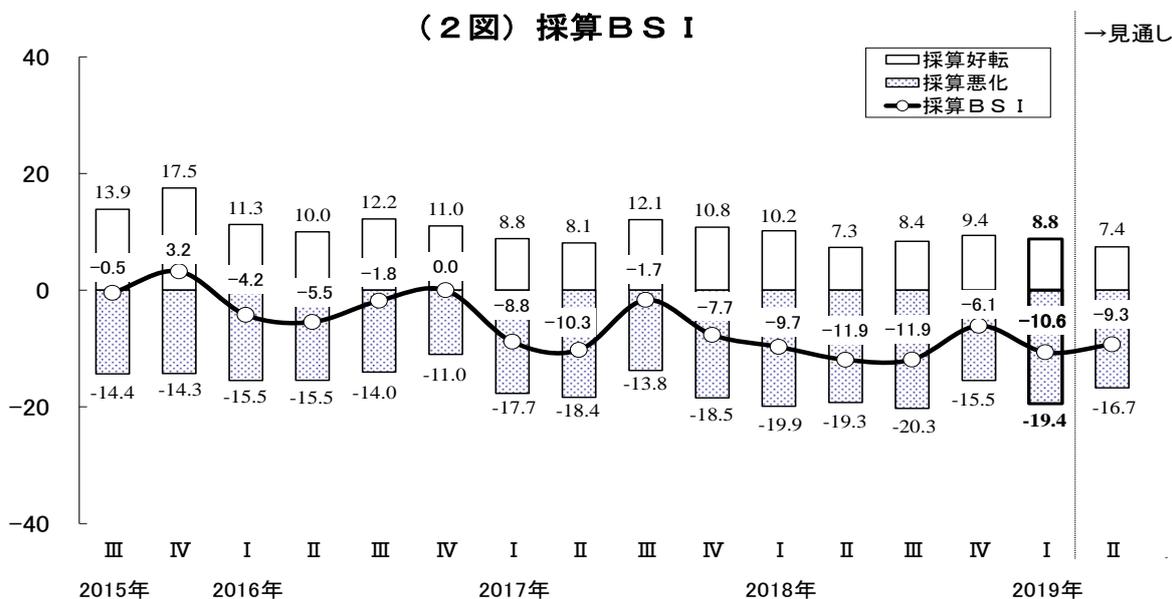
非製造業は、建設業、小売業、卸売業で

悪化した。建設業は前期比15.3ポイント低下の△10.0、小売業は同10.5ポイント低下の△18.2、卸売業は同2.0ポイント低下の△4.0となった。一方、運輸・サービス業は同4.3ポイント上昇の0.0となった。

建設業は、総合工事で悪化が広がった。小売業は、衣料品、飲食料品、家具などで悪化割合が増加した。卸売業は、飲食料品で幾分悪化がみられた。

一方、運輸・サービス業は、道路旅客運送で悪化割合が減少したほか、不動産賃貸で幾分好転した。

(以上2図、付表参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
2018年 1 - 3 月期	-13.0	-3.0	-6.0	-12.1	-13.0	-9.7
4 - 6 月期	-11.8	-5.3	-11.8	-20.0	-12.5	-11.9
7 - 9 月期	-16.1	0.0	-14.5	-24.1	-6.5	-11.9
10 - 12 月期	-18.9	5.3	-2.0	-7.7	-4.3	-6.1
<b>2019年 1 - 3 月期</b>	<b>-21.2</b>	<b>-10.0</b>	<b>-4.0</b>	<b>-18.2</b>	<b>0.0</b>	<b>-10.6</b>
来期見通し	-3.9	-10.0	-12.0	-15.2	-7.3	-9.3

### (3) 生産高・操業度の状況 —「生産高 BSI」、「操業度 BSI」とも再び上昇—

2019 年 1～3 月期の製造業の「生産高 BSI」は前期比 10.9 ポイント上昇の△5.8 と、再び上昇した。

「操業度 BSI」は同 3.1 ポイント上昇の△8.0 と、再び上昇した。

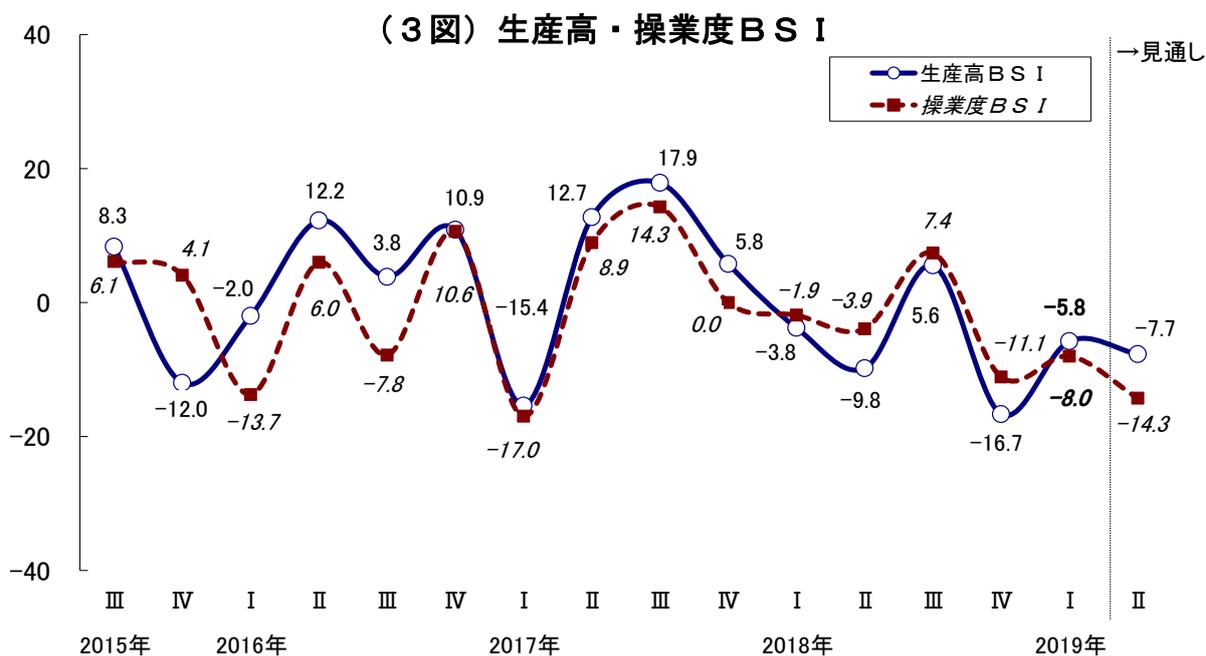
パルプ・紙、生コン、鉄鋼などで減産となったもの、食料品、飲料、一般機械、電子部

品などで増産割合が増加した。

また、食料品、パルプ・紙、電子部品などで稼働率の上昇がみられた。

来期は「生産高 BSI」が当期比 1.9 ポイント低下の△7.7、「操業度 BSI」が同 6.3 ポイント低下の△14.3 となる見通しである。

(以上、3 図 参照)



#### (4) 受注高の状況 —「受注高 BSI」再び上昇—

2019年1~3月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比17.3ポイント上昇の12.5となり再び上昇した。

内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同8.7ポイント増加の32.5%、一方、受注減少とした企業の割合は同8.6ポイント減少の20.0%となった。

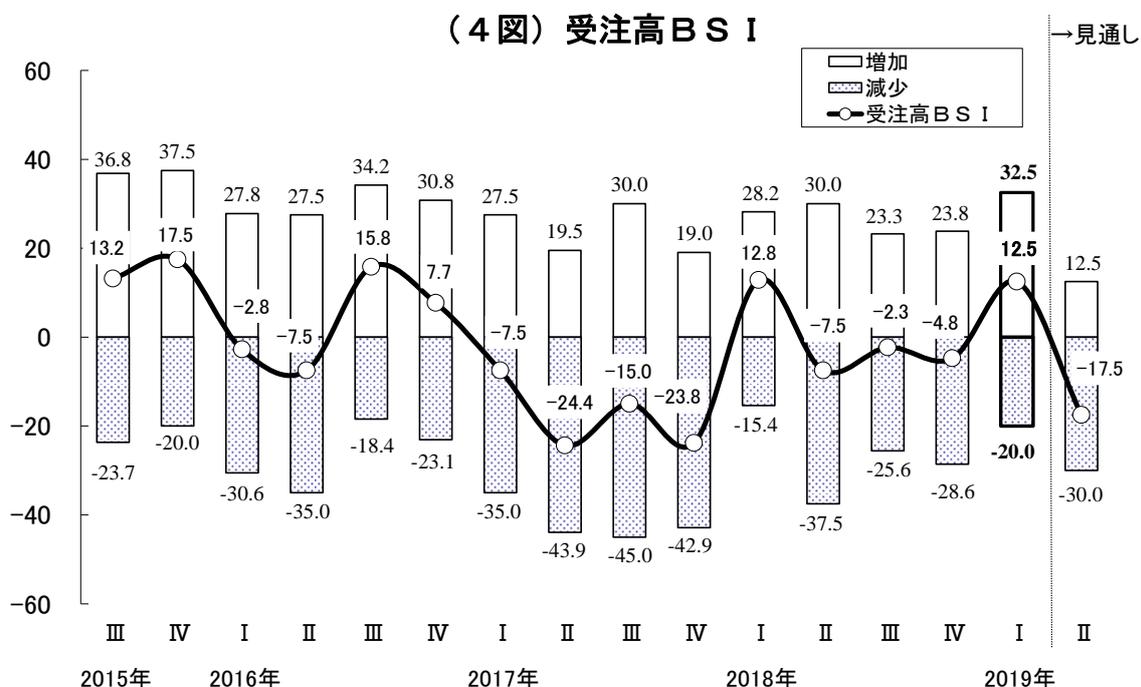
当期は、総合工事で受注増加の割合が

広がったほか、職別工事、設備工事でも受注増加の割合が幾分広がった。

来期の「受注高 BSI」は同30.0ポイント低下の△17.5となる見通しである。

内訳をみると、受注増加とする割合が当期比20.0ポイント減少の12.5%、受注減少とする割合が同10.0ポイント増加の30.0%と見込まれている。

(以上、4図 参照)



## (5) 売上高・出荷高の状況 - 「売上高BSI」、「出荷高BSI」とも再び低下-

2019年1~3月期の「売上高BSI」は、前期比18.2ポイント低下の△12.1となり再び低下した。

産業別の「売上高BSI」をみると、卸売業が前期比25.0ポイント低下の△21.2、小売業が同24.2ポイント低下の△24.2、運輸・サービス業が同5.6ポイント低下の6.4となった。

卸売業は、飲食料品、建築材料で売上減少の割合が広がった。小売業は、百貨店、ホームセンター、衣料品、家具などで売上減少の割合が増加した。運輸・サービス業は、道路貨物運送、道路旅客運送、鉄道、宿泊などで売上減少の割合が増加した。

なお、来期の「売上高BSI」は、全体では

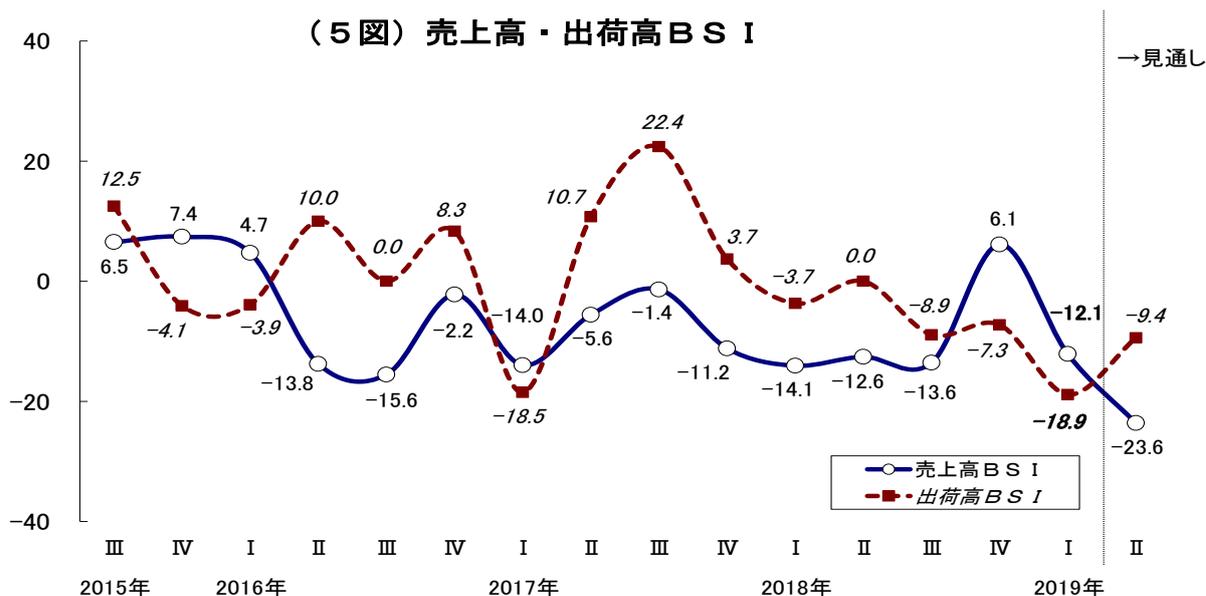
当期比11.5ポイント低下の△23.6となる見通しである。運輸・サービス業では、道路貨物運送、宿泊などで減少が見込まれる。小売業では、自動車で減少割合の増加が幾分見込まれる。卸売業では、設備機械などで減少割合の増加が見込まれる。

2019年1~3月期の「出荷高BSI」は前期比11.6ポイント低下の△18.9となり再び低下した。

飲料、生コン、電子部品、精密機械などで出荷減少がみられた。

来期の「出荷高BSI」は、当期比9.5ポイント上昇の△9.4となる見通しである。食料品などで出荷増加が見込まれる。

(以上、5図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI	売上高BSI			
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
2018年 1 - 3 月期	-3.7	-26.5	-9.4	-5.6	-14.1
4 - 6 月期	0.0	-18.9	-32.3	5.9	-12.6
7 - 9 月期	-8.9	-26.3	-21.9	5.9	-13.6
10 - 12 月期	-7.3	3.8	0.0	12.0	6.1
<b>2019年 1 - 3 月期</b>	<b>-18.9</b>	<b>-21.2</b>	<b>-24.2</b>	<b>6.4</b>	<b>-12.1</b>
来期見通し	-9.4	-26.9	-32.3	-13.6	-23.6

## (6) 価格の状況—「仕入単価 BSI」と「販売単価 BSI」の乖離幅 2 期連続縮小—

2019 年 1～3 月期の「仕入単価 BSI」は前期比 2.7 ポイント低下の 41.3 となり、2 期連続で低下した。

産業別にみると、製造業が同 0.9 ポイント低下の 50.9、非製造業は同 3.3 ポイント低下の 37.0 となった。

製造業は、前期比ほぼ横ばいの動きながら、食料品、飲料などで幾分低下がみられた。

非製造業は、卸売業が前期比 6.9 ポイント低下の 37.3、建設業が同 0.6 ポイント低下の 38.9、小売業が同 0.1 ポイント低下の 34.4 となった。

建設業は、職別工事で仕入単価上昇の動きが幾分弱まった。小売業は衣料品で幾分低下がみられた。卸売業は、飲食料品と建築材料で上昇の割合が減少した。

2019 年 1～3 月期の「販売単価 BSI」は前期比 1.2 ポイント上昇の 13.5 と再び上昇した。

産業別にみると、製造業が同 6.8 ポイント

低下の 7.7、非製造業は同 3.8 ポイント上昇の 15.3 となった。

製造業は、食料品で販売単価上昇の割合が減少した。

非製造業は、運輸・サービス業が前期比 13.5 ポイント上昇の 15.6、建設業が同 5.6 ポイント上昇の 3.0、小売業が同 3.3 ポイント上昇の 21.2 となった。一方、卸売業は同 7.7 ポイント低下の 19.2 となった。

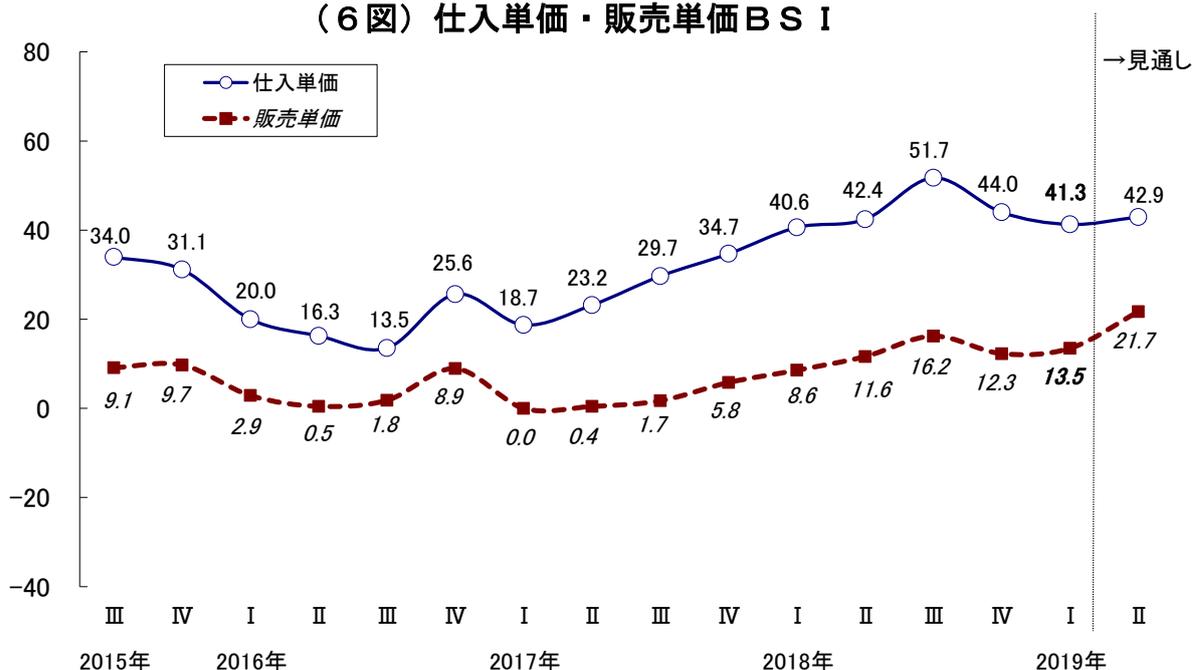
運輸・サービス業は、不動産賃貸、宿泊などで上昇がみられた。建設業は、職別工事で低下の割合が減少した。小売業は、自動車で上昇の割合が増加した。一方、卸売業は、飲食料品などで低下した。

当期は、「仕入単価 BSI」と「販売単価 BSI」との乖離幅が 2 期連続で縮小した。

なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 1.6 ポイント上昇の 42.9、「販売単価 BSI」が同 8.2 ポイント上昇の 21.7 となり、両単価の乖離は幾分縮小する見通しである。

(以上、6 図、付表 参照)

(6 図) 仕入単価・販売単価 BSI



(付表) 仕入単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業				非製造業	仕入単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業		
2018年 1 - 3 月期	41.5	25.0	51.1	41.4	40.2	40.6
4 - 6 月期	51.9	23.5	44.0	44.8	38.1	42.4
7 - 9 月期	55.4	43.2	58.2	42.3	50.0	51.7
10 - 12 月期	51.8	39.5	44.2	34.5	40.3	44.0
<b>2019年 1 - 3 月期</b>	<b>50.9</b>	<b>38.9</b>	<b>37.3</b>	<b>34.4</b>	<b>37.0</b>	<b>41.3</b>
来期見通し	49.1	41.7	45.1	30.0	40.2	42.9

(付表) 販売単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業				運輸・ サービス	非製造業	販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業			
2018年 1 - 3 月期	1.9	2.9	26.5	15.6	-1.9	10.7	8.6
4 - 6 月期	11.8	-12.1	21.2	6.5	20.8	11.6	11.6
7 - 9 月期	16.1	-2.8	25.0	21.9	16.7	16.3	16.2
10 - 12 月期	14.5	-2.6	26.9	17.9	2.1	11.5	12.3
<b>2019年 1 - 3 月期</b>	<b>7.7</b>	<b>3.0</b>	<b>19.2</b>	<b>21.2</b>	<b>15.6</b>	<b>15.3</b>	<b>13.5</b>
来期見通し	30.2	3.0	21.2	16.1	30.2	18.9	21.7

## (7) 在庫投資・在庫水準の状況－製造業、非製造業とも大幅手控えの動き－

2019年1～3月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比 20.2 ポイント低下の△7.5、非製造業は同 20.7 ポイント低下の 2.4 となった。

製造業は、電子部品で積み増しの動きがみられたものの、食料品、飲料、木材、パルプ・紙、印刷、鉄鋼、非鉄金属などで手控えの動きがみられた。

非製造業をみると、卸売業では飲食料品、建築材料など、小売業では、衣料品などで手控えの動きがみられた。

来期の「在庫投資BSI」は、製造業が当期比 5.7 ポイント低下の△13.2 と手控えの

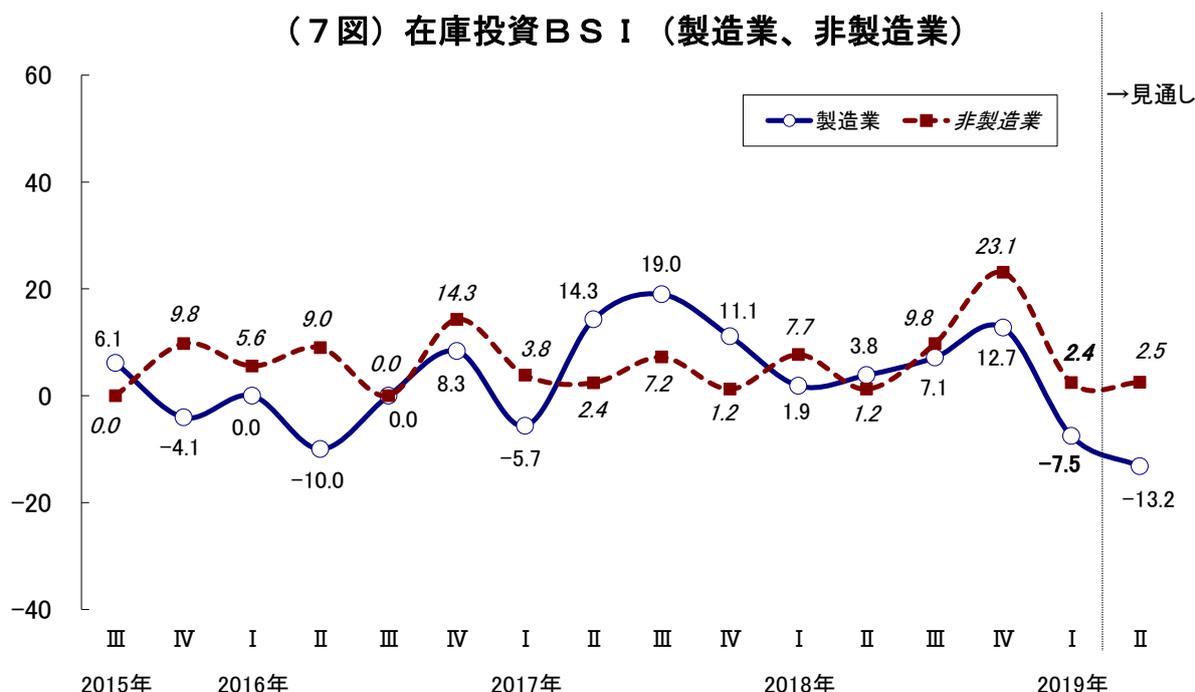
動きが見込まれ、非製造業は同 0.1 ポイント上昇の 2.5 とやや積み増しの動きが見込まれる。

2019年1～3月期の「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業が前期比 3.9 ポイント低下の△5.8、卸・小売業は同 4.2 ポイント上昇の 17.7 となった。

来期は、製品では、飲料、木材などで不足感がみられる一方、商品では、水産物、衣料品、建設機械などで過剰感が見込まれるが、全体としては、ほぼ適正水準が見込まれる。

(以上、7図、付表 参照)

(7図) 在庫投資BSI (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
2018年 1 - 3 月期	1.9	7.7	-9.3	9.2
4 - 6 月期	3.8	1.2	0.0	7.7
7 - 9 月期	7.1	9.8	-8.9	3.7
10 - 12 月期	12.7	23.1	-1.9	13.5
<b>2019年 1 - 3 月期</b>	<b>-7.5</b>	<b>2.4</b>	<b>-5.8</b>	<b>17.7</b>
来期見通し	-13.2	2.5	-7.8	10.1

## (8) 設備投資の動向

—製造業上昇、非製造業低下—

2019年1～3月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比17.1ポイント上昇の13.5、非製造業は同4.2ポイント低下の△1.2となった。

製造業では、食料品で減少割合が低下したほか、飲料、パルプ・紙、電子部品、造船などで上昇した。

食料品で原料選別ライン新設、飲料で機械他、木材・木製品で製材機械、工場建物、鉄鋼で生産能力増強、精密機械でメッキ装置・工作機械増設、造船で自動溶接ロボット導入などの動きがみられた。

非製造業では、全体としては低下したものの大規模投資もみられた。

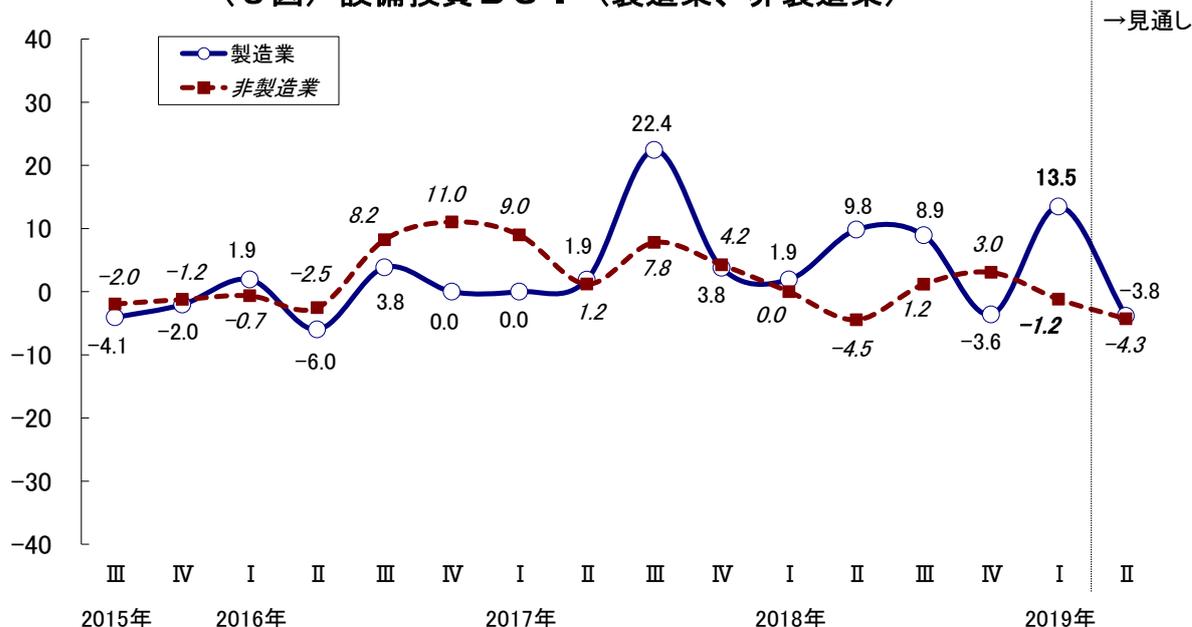
建設業では、機械・車両購入、卸売業では、飲食料品で冷蔵庫の改修、建設資材で不動産取得、小売業では、スーパーでシステム投資・店舗什器備品購入、事務機で事務所新設、運輸・サービス業では、道路

貨物運送で車両・不動産、設備の維持更新、宿泊業で室内リニューアルなどの投資がみられた。

来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比17.3ポイント低下の△3.8、非製造業が同3.1ポイント低下の△4.3が見込まれている。

なお今後6カ月間では、製造業では、食料品で製造設備他、パルプ・紙で省エネ、鉄鋼で品質改善、更新、精密機械で建物やメッキ装置増設やサーバー増設などが、非製造業では、建設業で車両や資材、卸売業では、飲食料品で社屋建設、冷蔵庫改修、建設資材で本社ビル改修、小売業ではPOS入れ替え、スーパーで店舗新設、運輸・サービス業では、営業所他建物新設、車両・不動産購入、ガスでガス管入れ替え、宿泊で客室、宴会場リニューアルなどが予定されている。(以上、8図参照)

(8図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)

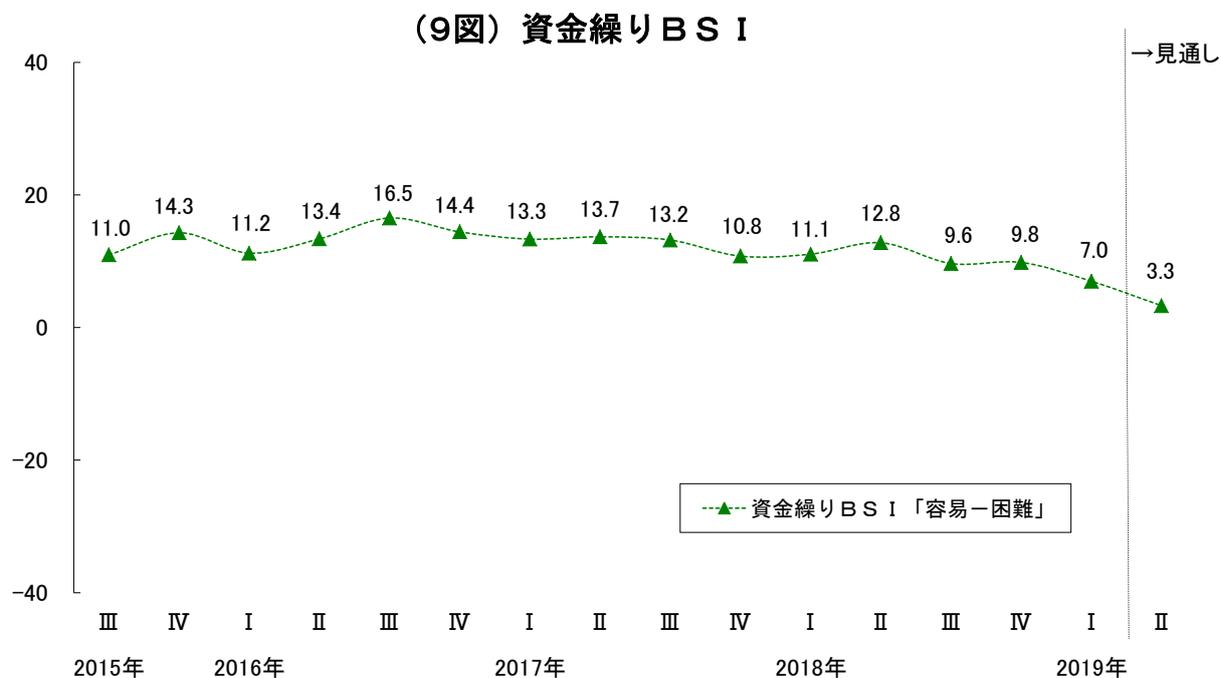


(9) 企業金融の動向 —資金繰りの容易さやや低下—

2019年1～3月期の「資金繰りBSI」は前期比2.8ポイント低下の7.0となり、手元資金の資金繰りの容易さがやや低下した。

来期は当期比3.7ポイント低下の3.3となる見通しであるが、全体にはほぼ適正範囲内の動きが見込まれている。

(以上、9図、付表 参照)



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易-困難)
2018年 1 - 3 月期	11.1
4 - 6 月期	12.8
7 - 9 月期	9.6
10 - 12 月期	9.8
<b>2019年 1 - 3 月期</b>	<b>7.0</b>
来期見通し	3.3

(10) 地区別の状況 —「業況BSI」各地区で低下—

・青森地区

「業況BSI」が前期比11.8ポイント低下の△8.3となった。「売上高BSI」が同17.8ポイント低下の△7.3となった。一方、「出荷高BSI」は同26.6ポイント上昇の△6.7、「生産高BSI」は同26.6ポイント上昇の△6.7、「受注高BSI」は同14.8ポイント上昇の23.1などとなった。

・津軽地区

「業況BSI」が前期比23.1ポイント低下の△24.6となった。「在庫投資BSI」が同43.2ポイント低下の△8.8、「売上高BSI」が同38.3ポイント低下の△29.7、「出荷高BSI」が同30.0ポイント低下の△50.0、

「設備投資BSI」が同14.6ポイント低下の△8.1などとなった。一方、「生産高BSI」は同19.5ポイント上昇の△9.1となった。

・県南地区

「業況BSI」が前期比6.1ポイント低下の△8.6となった。「出荷高BSI」が同27.5ポイント低下の△11.5、「在庫投資BSI」が同23.4ポイント低下の△6.4、「生産高BSI」が同3.8ポイント低下の△3.8などとなった。一方、「設備投資BSI」は15.3ポイント上昇の11.4、「受注高BSI」は同11.9ポイント上昇の33.3、「売上高BSI」は同0.1ポイント上昇の△2.5などとなった。

(以上、1表参照)

(1表) 地域別BSIの推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2018年 1－3月期	-7.1	-19.7	-8.6	-8.3	-42.9	18.5	-8.3	-33.3	14.8
4－6月期	-4.7	-22.6	5.0	-7.7	-50.0	7.7	-23.1	-15.4	19.2
7－9月期	-18.0	-29.6	-2.5	0.0	-53.8	38.5	-12.5	-78.6	30.8
10－12月期	3.5	-1.5	-2.5	-33.3	-28.6	0.0	-33.3	-20.0	16.0
2019年 1－3月期	<b>-8.3</b>	<b>-24.6</b>	<b>-8.6</b>	<b>-6.7</b>	<b>-9.1</b>	<b>-3.8</b>	<b>-6.7</b>	<b>-50.0</b>	<b>-11.5</b>
来期見通し	-12.5	-25.0	-7.5	-6.7	0.0	-11.5	-20.0	-16.7	0.0
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2018年 1－3月期	-15.8	-23.1	-2.6	23.1	0.0	14.3	6.0	8.6	2.1
4－6月期	-15.8	-8.3	-11.9	26.7	-53.8	0.0	9.8	-12.1	4.1
7－9月期	-19.0	-15.0	-4.8	28.6	-23.5	-8.3	8.9	14.7	4.2
10－12月期	10.5	8.6	-2.6	8.3	-37.5	21.4	11.1	34.4	17.0
2019年 1－3月期	<b>-7.3</b>	<b>-29.7</b>	<b>-2.5</b>	<b>23.1</b>	<b>-13.3</b>	<b>33.3</b>	<b>7.4</b>	<b>-8.8</b>	<b>-6.4</b>
来期見通し	-13.5	-37.8	-23.7	-7.7	-13.3	-33.3	9.6	-11.8	-12.8
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
2018年 1－3月期	5.3	-5.3	0.0	-13.9	-8.2	-6.6	10.1	1.6	19.5
4－6月期	-6.6	-14.3	14.5	-8.5	-22.0	-7.8	14.5	3.4	17.9
7－9月期	3.6	-2.9	7.8	-8.3	-22.4	-6.6	8.2	0.0	19.5
10－12月期	2.5	6.5	-3.9	-6.3	-14.0	0.0	8.8	0.0	17.9
2019年 1－3月期	<b>1.3</b>	<b>-8.1</b>	<b>11.4</b>	<b>-11.3</b>	<b>-21.3</b>	<b>-1.3</b>	<b>5.1</b>	<b>-3.4</b>	<b>16.9</b>
来期見通し	-8.1	-8.1	2.5	-5.0	-25.4	-1.3	2.5	-12.3	15.6

## 2. 経営上の問題点

### —「人員不足」が3期連続で最多—

経営上の問題点は、「人員不足」が48.9%と3期連続で最多となった。

以下は、「競争の激化」が40.5%、「人材育成・技術継承」が38.8%、「売上・受注不振」が34.4%、「仕入単価上昇」が33.9%、「設備の老朽化」が28.6%、「収益低下」が21.6%、「人件費増大」が20.3%、「営業力不足」が19.8%、「設備不足」が11.5%、「燃料価格上昇」が12.3%、「原材料不足」が6.6%、「海外製品の攻勢」が0.4%、「その他」が2.2%などと続いた。

当期は、「競争の激化」の大幅な増加を始め、「人件費増大」、「人材育成・技術継承」、「設備不足」などの割合が、前期に比べて増加した。一方、「人員不足」、「売上・受注不振」、「燃料価格上昇」、「原材料不足」などの割合は減少した。

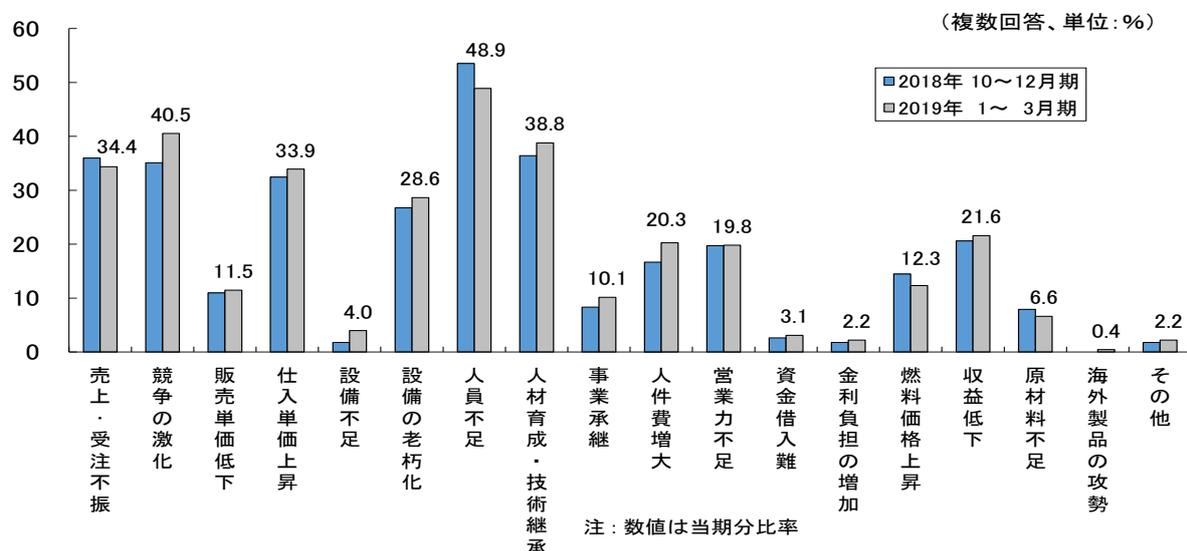
産業別に、トップにあげられた経営上

の問題点をみると、製造業では「仕入単価上昇」、建設業と運輸・サービス業では「人員不足」、卸売業では「競争の激化」、小売業では「競争の激化」と「人員不足」などであった。また、製造業では「売上不振」、建設業では「競争激化」、卸売業では「仕入単価上昇」、小売業では「売上不振」、運輸・サービス業では運輸業で「燃料上昇」、サービス業で「設備の老朽化」の割合も高かった。

なお、運輸業の「人員不足」は、前期の66.7%から当期は76.9%と、さらに高まった。また建設業も、前期の76.2%から当期は73.8%と低下したものの、依然として高い数値となっている。

(以上、10図、付表 参照)

(10図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人材育成・技術継承	人件費増大	収益低下
2018年 1 - 3 月期	34.4	41.5	10.7	31.7	46.0	33.0	16.1	19.2
4 - 6 月期	40.8	41.7	12.6	32.3	40.8	34.1	15.2	22.9
7 - 9 月期	37.7	37.7	11.3	35.1	52.7	37.7	15.9	18.8
10 - 12 月期	36.0	35.1	11.0	32.5	53.5	36.4	16.7	20.6
2019年 1 - 3 月期	34.4	40.5	11.5	33.9	48.9	38.8	20.3	21.6

### 3. 来期の見通し

－「業況BSI」低下、「採算BSI」上昇－

来期(2019年4～6月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比1.3ポイント低下の△14.3となる見通しである。

産業別では、建設業が当期比14.6ポイント低下の△9.8、小売業が同10.3ポイント低下の△25.0、運輸・サービス業が同6.9ポイント低下の△11.1と見込まれる。

一方、製造業は同17.0ポイント上昇の△9.4、卸売業は同1.9ポイント上昇の△18.0と見込まれる。

来期(2019年4～6月期)の「採算BSI」

は、全産業ベースで当期比1.3ポイント上昇の△9.3となる見通しである。

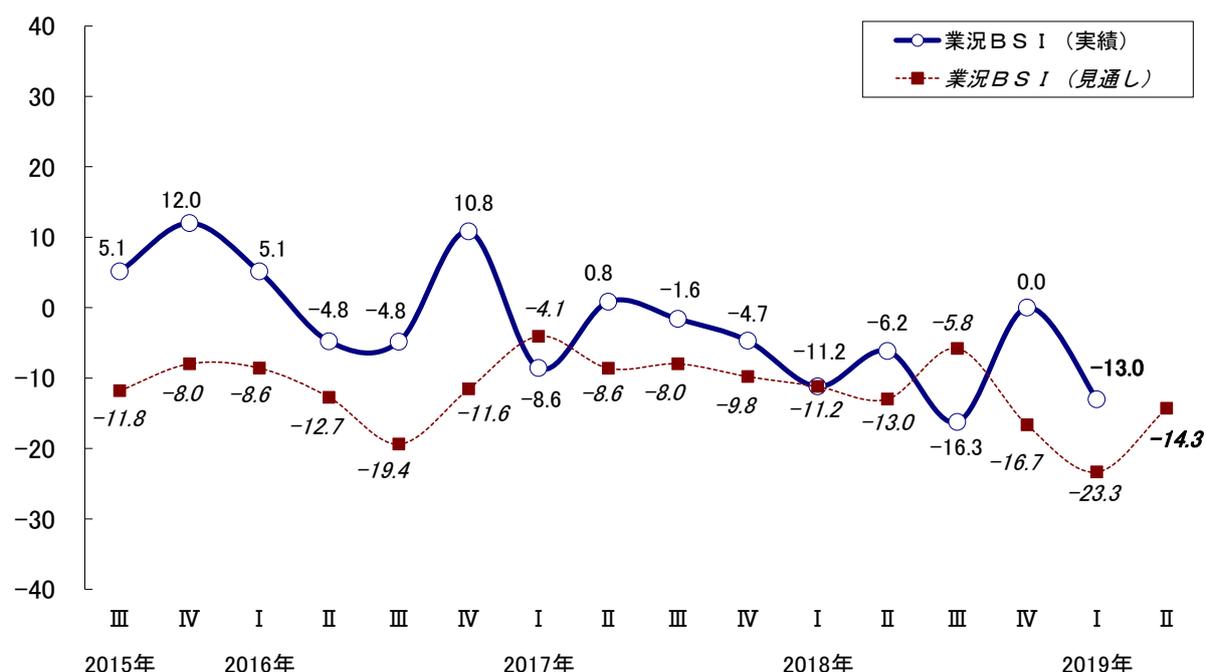
産業別では、製造業が当期比17.3ポイント上昇の△3.9、小売業が同3.0ポイント上昇の△15.2と見込まれる。

一方、卸売業は同8.0ポイント低下の△12.0、運輸・サービス業は同7.3ポイント低下の△7.3と見込まれる。

なお建設業は同横ばいの△10.0ポイントと見込まれる。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	2019年1～3月期	-26.4	4.8	-20.8	-14.7	-4.2	-13.0
	来期見通し	-9.4	-9.8	-18.9	-25.0	-11.1	-14.3
採算BSI	2019年1～3月期	-21.2	-10.0	-4.0	-18.2	0.0	-10.6
	来期見通し	-3.9	-10.0	-12.0	-15.2	-7.3	-9.3

2019年1～3月期の業況調査と並行して、「県内企業の2019年度新卒者採用状況」について特別調査を実施した。調査要領は業況調査と同様である。

## 【特別調査】 県内企業の2019年度新卒者採用状況

### 1. 新卒者採用状況

#### (1) 採用の有無

まず、2019年度の新卒者採用の有無についてみると、今回の回答企業総数230社のうち、新卒者を採用した企業は全体の44.3%、102社となった。前年度実績(今回の回答企業)に比べ、新卒者採用企業数は10社増加し、採用割合は4.3ポイント上昇した。

これを産業別にみると、製造業は新卒者採

用企業数が前年度比4社増の20社となり、採用割合(産業別回答企業数に占める採用企業の割合、以下同じ)は37.7%となった。建設業は同2社減の18社で42.9%となった。卸・小売業は同2社増の37社で42.5%となった。運輸・サービス業は同6社増の27社で56.3%となった。

(以上、1表参照)

1表. 新卒者採用を行った企業数

(単位:社,%)

		製造業 (53社)	建設業 (42社)	卸・小売業 (87社)	運輸・サービス業 (48社)	全産業計 (230社)
2019年	企業数	20	18	37	27	102
	採用割合	37.7%	42.9%	42.5%	56.3%	44.3%
2018年	企業数	16	20	35	21	92
	採用割合	30.2%	47.6%	40.2%	43.8%	40.0%

#### (2) 採用人員

今春、新卒者を採用した回答企業102社の新卒採用者数は、前年度比6.0%増の477人となった。

産業別の採用人員をみると、製造業が前年度比12.0%減の81人となったものの、運輸・サービス業は同17.7%増の133人、建設業は同11.6%増の48人、卸・小売業は同6.4%増の215人となった。

次に学卒別採用状況をみると、大学卒が同22.6%増の130人、短大・専門学校卒が

同7.7%増の70人、高校卒が同0.7%減の277人となった。

大学卒は製造業、建設業、卸・小売業、運輸・サービス業のすべての業種で増加した。短大・専門学校卒は卸・小売業で微減となったものの、製造業、建設業、運輸・サービス業で増加した。高校卒は運輸・サービス業で大幅に増加したほか、建設業で微増となったものの、製造業で大きく減少し、卸・小売業でも減少した。

新卒者採用を行った企業(102社)の1社当たりの平均採用人数は全体では4.7人となった。産業別では卸・小売業(37社)が5.8人で最も多く、以下、運輸・サービス業(27社)が4.9人、製造業(20社)が4.1人、建設業(18社)が2.7人の順となった。

今春の新卒者採用状況は、製造業で大学卒と短大・専門学校卒の採用が増加した一方、高校卒の採用は減少した。

非製造業では、建設業、運輸・サービス

業で、大学卒、短大・専門学校卒、高校卒のすべての採用が増加した。一方、卸・小売業では、大学卒が大幅に増加したものの、短大・専門学校卒、高校卒は幾分採用が減少した。

県内の雇用環境は有効求人倍率が1倍台で推移するなど、良好な状況が続いているが、新卒者の採用状況では、製造業の慎重な姿勢がうかがわれた。

(以上、2表参照)

2表. 県内企業の新卒者採用状況(前年対比)

		採用数(人)				採用企業数(社)	1社当たり平均採用数(人)
		大学	短大・専門	高校	合計		
全産業計	2019年採用数	130	70	277	477	102	4.7
	(2018年)	106	65	279	450	92	4.9
	増減率	22.6%	7.7%	-0.7%	6.0%	10.9%	-
製造業	2019年採用数	16	5	60	81	20	4.1
	(2018年)	14	2	76	92	16	5.8
	増減率	14.3%	150.0%	-21.1%	-12.0%	25.0%	-
建設業	2019年採用数	7	7	34	48	18	2.7
	(2018年)	4	6	33	43	20	2.2
	増減率	75.0%	16.7%	3.0%	11.6%	-10.0%	-
卸・小売業	2019年採用数	73	42	100	215	37	5.8
	(2018年)	57	43	102	202	35	5.8
	増減率	28.1%	-2.3%	-2.0%	6.4%	5.7%	-
運輸・サービス業	2019年採用数	34	16	83	133	27	4.9
	(2018年)	31	14	68	113	21	5.4
	増減率	9.7%	14.3%	22.1%	17.7%	28.6%	-

## 2. 初任給の状況

今春、新卒者の採用を実施した企業のうち、回答を得られた102社の学卒別、職種別の初任給(単純平均)をみると、**大学卒は事務系が17万5,930円、技術・営業系が18万489円**となり、**短大・専門学校卒は事務系が15万9,336円、技術・営業系が16万1,496円**、**高校卒は事務系が14万8,873円、技術・営業系が15万1,827円**という結果となった。

全産業平均の学卒別初任給は、大学卒、短大・専門学校卒、高校卒のすべてで、**技術・営業系が事務系よりも高かった**。

産業別にみると、製造業では大学卒、短大・専門学校卒、高校卒のすべてで**事務系が高かった**。

非製造業では、建設業、卸・小売業、運輸・サービス業の各業種ともに、**大学卒、短大・専門学校卒、高校卒のすべてで技術・営業系が高かった**。産業、職種によっては**事務系が高く**、全体的として、**ばらつきがみられた**昨年とは異なった状況となっている。

なお、学卒別、産業別にみると、大学卒で最も高かったのは、**製造業事務系の18万8,692円**、短大・専門学校卒は**製造業事務系の16万7,178円**、高校卒は**運輸・サービス業技術・営業系の15万4,681円**であった。金額的な変化は多少あったものの、内容的には昨年と同じような内容となった。

(以上、3表参照)

3表. 県内企業102社の初任給

(単位:円, %)

	大 学 卒		短 大 ・ 専 門 卒		高 校 卒	
	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系
全 産 業 計	175,930	180,489	159,336	161,496	148,873	151,827
製 造 業	188,692	184,368	167,178	160,858	151,511	147,404
建 設 業	182,333	184,923	152,000	161,800	149,900	150,682
卸 ・ 小 売 業	173,936	180,572	160,920	164,729	149,272	153,341
運 輸 ・ サ ー ビ ス 業	170,658	174,695	156,225	156,298	146,724	154,681

注)回答企業の単純平均による。

### 3. 従業員の過不足感

現在の従業員の過不足感について尋ねたところ、全産業ベースの事務系では「適正」の割合が68.5%、「不足」、「やや不足気味」の合計(以下、「不足気味」とする)が27.6%、「過剰」、「やや過剰」の合計(以下、「過剰気味」とする)が3.9%となった。「適正」が7割弱を占めるなか、不足感が過剰感を大きく上回っている。

一方、同技術・営業系では「適正」が27.1%、「不足気味」が70.5%、「過剰気味」が2.4%となった。不足感は事務系を大きく上回り、全体の2/3強を占めている。

産業別にみると、事務系は「適正」の割合が、建設業で75.6%と最多であり、以下、製造業が70.8%、卸・小売業が68.0%、運輸・

サービス業が60.4%となった。「不足気味」の割合は、運輸・サービス業で39.6%、卸・小売業で26.7%と高い割合を示した。

一方、技術・営業系は「適正」の割合が、製造業で33.3%、運輸・サービス業で30.3%、卸・小売業で28.3%、建設業で14.6%と、各産業とも事務系を大幅に下回った。「不足気味」の割合は建設業が85.4%で最多だった。以下、卸・小売業が67.9%、運輸・サービス業が67.4%、製造業が64.6%となった。

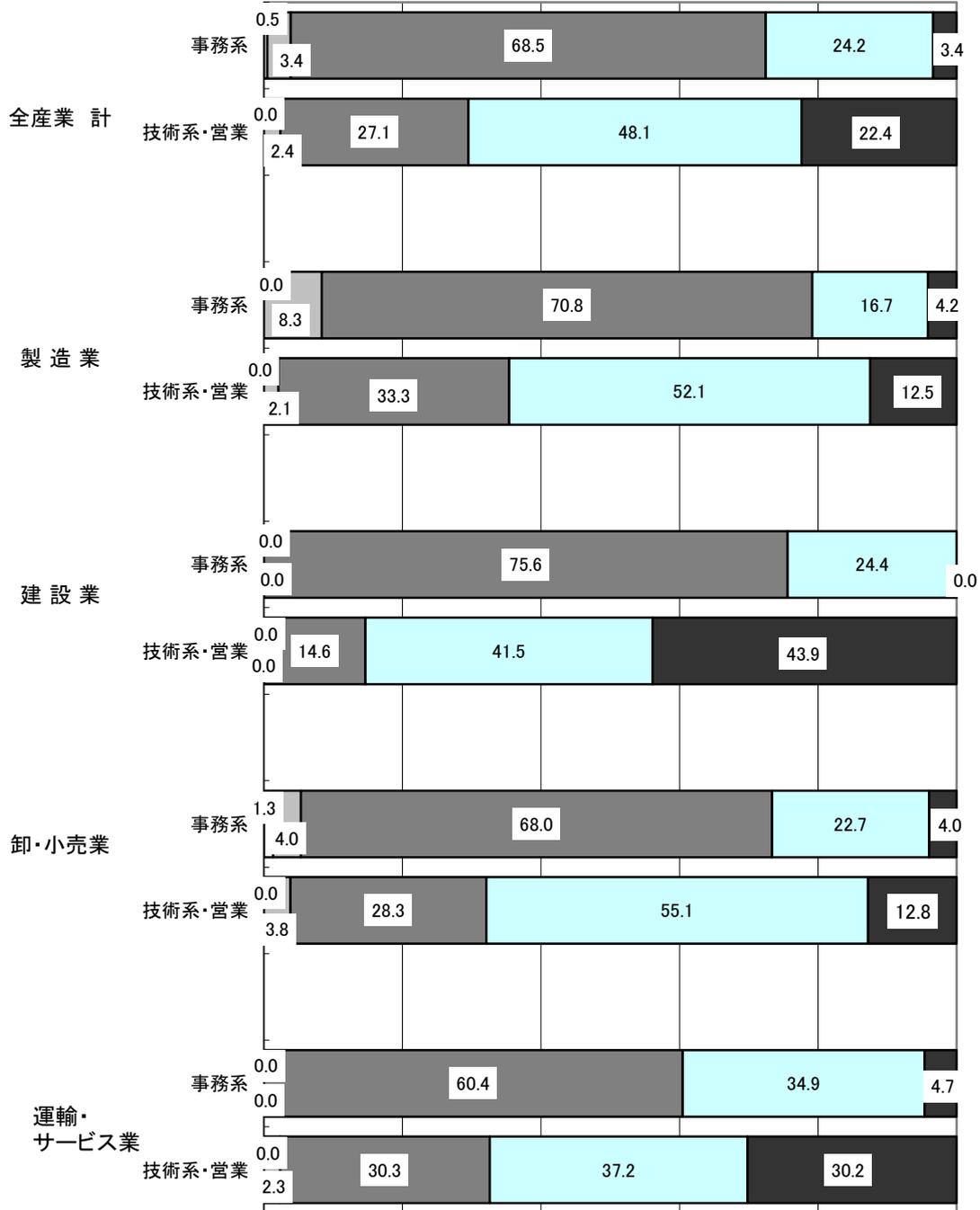
各産業の過不足感については、昨年と同様、事務系では適正が大半を占めたが、技術・営業系では各産業ともかなりの不足感がうかがわれた。

(以上、1図 参照)

# 1図. 従業員の過不足感

□過剰 □やや過剰 ■適正 □やや不足気味 ■不足

(単位:%)



【 本件に関する照会先】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当: 竹内 慎司 TEL 017-777-1511